

# わたしたちの 予算

## 平成29年度



### ◆平成29年度 当初予算方針

地域主権改革、地方創生が進められる中、住民にも身近な行政主体である地方自治体には、地域における自主的かつ総合的な役割を担う責任が求められています。また、「川根本町第2次総合計画」の初年度となる平成29年度は、人口減少対策や地域の活力を創生していくための取り組みを進めていかなければなりません。川根本町が「元気で輝くまち」であるためには、地域の資源や人材を有効に活用するとともに、町民の皆さんや地域コミュニティ、企業、各種団体などとの協働により、お互いに共感できる施策を展開していく必要があります。

平成29年度は、住民の生活環境の向上に加え、高度情報基盤の利活用による町内小中学校でのICT教育推進事業、地域経済活性化のための施策、多彩な地域資源を生かし、人と自然の共生を目指した地域間交流の促進に重点を置き、予算を編成しました。

主な柱として、自然災害等に備える防災対策、人口減少、少子高齢化に対応し、町民が健康で明るく過

ごすための保健、医療、福祉及び教育の充実を図る「安心して元気に暮らせるまちづくり」、農林業の振興、農林業と観光業、商工業の連携により6次産業課、町民の財産である歴史的資産や豊富な自然資源を生かした施策の展開による「**農林業が元気で、豊かな経験・自然を生かしたまちづくり**」、南アルプスユネスコエコパークの理念の普及啓発、大井川鐵道との連携による誘客対策、「人づくり・魅力づくり・活力づくり」につながる活動への支援等による「**交流とふれあいのまちづくり**」を目指します。

川根本町長 鈴木敏夫



## 平成29年度川根本町の予算総額 92億330万円

### ◆概略

川根本町議会3月定例会において、平成29年度川根本町の予算が議決されました。一般会計及び特別会計の予算総額は92億330万円、前年度と比較して3億470万円、率にして3.42%の増額となりました。

皆さんの大切な税金をもとに運営されている町政。平成29年度はどのくらいの収入が予定され、どのような目的で使用されるのか、その予算の概要をお知らせします。

### ◆一般会計総論

平成29年度川根本町一般会計予算は、65億4千万円です。前年度と比較して3億2千300万円、率にして5.20%の増額となりました。

### ◆一般会計（歳入）

歳入の状況をみますと、自主財源（町が独自に持つ財源）が39.02%、依存財源（国・県からの補助金など）が60.98%となっています。

自主財源である町税は12億7千518万8千円（△2千168万1千円）で歳入総額の19.50%、財源不足を補うことなどを目的とした繰入金（基金の取崩しなど）は9億8千599万3千円（+1億2千963万8千円）で15.07%、依存財源の地方交付税は23億2千600万円（△1千200万円）で35.57%、国・県支出金は6億7千265万円（△2千776万3千円）で10.28%、町債は7億3千470万円（+2億2千470万円）で11.23%となっています。

### ◆歳出（目的別）

歳出の状況を目的別にみますと、町有財産管理や庁舎管理、自治振興事業、まちづくり事業、情報政策、町営バスの運行、環境対策の推進に関する総務費は16.15%、子育て等の支援、各種福祉サービスの実施などに関する民生費は21.76%、住民の健康づくり、環境衛生の向上、飲料水供給施設・水道施設整備などの生活環境基盤整備を図る衛生費は10.98%、農林業の振興、農産物・林産物の搬出に寄与する農林道の整備などに関する農林水産業費は8.26%、商工業の振興、観光施設の維持・整備などに関する商工費は5.11%、町道や河川の維持整備などに関する土木費は7.19%、小災害対策事業や消防救急施設整備などに関する消防費は5.58%、平成26年度に制定した教育ビジョンの実践や高度情報基盤を活用した町内小中学校ICT教育推進事業、小中学校の管理運営、町民の社会教育やスポーツ振興を図る教育費は12.36%を占めています。

また、起債の元利償還金である公債費は10.81%と、依然大きな割合を占めています。

### ◆歳出（性質別）

性質別では、南部子育て支援施設改修事業や本川根放課後児童クラブ施設整備事業、地域要望に沿った町道・林道の改良や生活環境整備事業、町内医療機関に配備する医療機器整備事業、観光施設整備事業、準用河川島沢川排水ポンプ施設改修事業などによる投資的経費が20.02%で、前年度と比較して25.92%の増額と

町民一人当たりの  
(単位:円) **税 額**

町 民 税	36,378
固 定 資 産 税	131,702
軽 自 動 車 税	3,583
町 た ば こ 税	3,899
入 湯 税	691
合 計	176,253

町民一人当たりの  
(単位:円) **予算額**

議 会 費	10,781
総 務 費	145,987
民 生 費	196,683
衛 生 費	99,287
労 働 費	265
農 林 水 産 業 費	74,626
商 工 費	46,204
土 木 費	65,004
消 防 費	50,439
教 育 費	111,772
災 害 復 旧 費	3,096
公 債 費	97,722
予 備 費	2,073
総 額	903,939

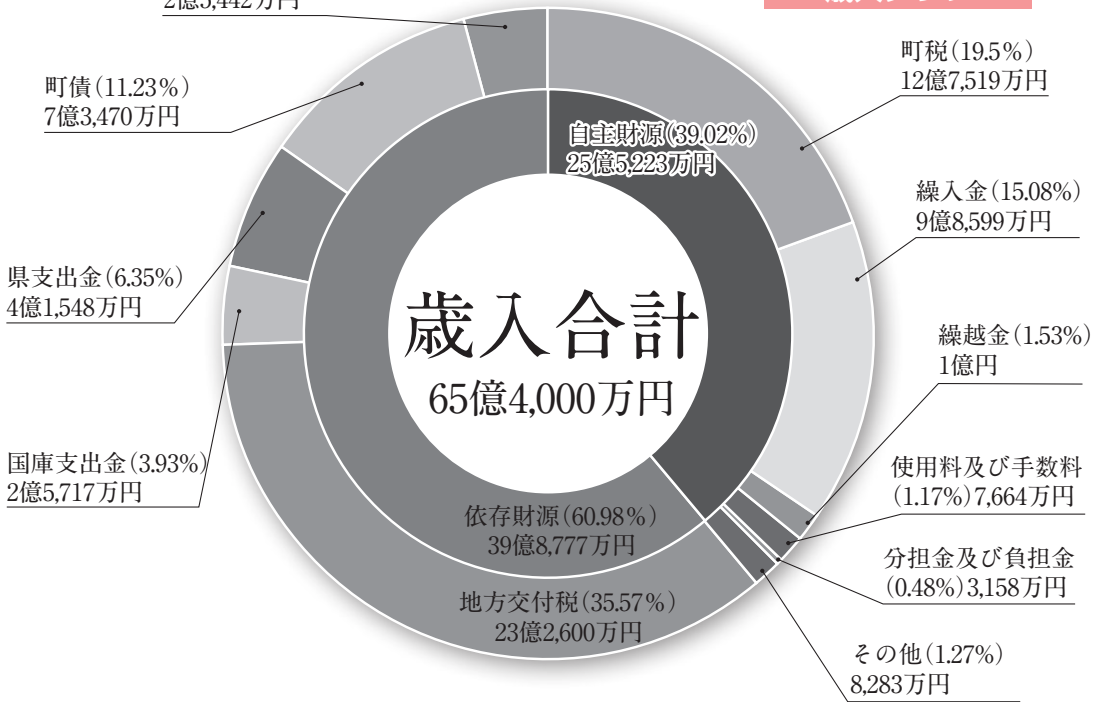
その他(3.9%)  
2億5,442万円

町債(11.23%)  
7億3,470万円

県支出金(6.35%)  
4億1,548万円

国庫支出金(3.93%)  
2億5,717万円

**歳入グラフ**



災害復旧事業費(0.34%)  
2,240万円

普通建設事業費〔単独〕  
(16.34%)10億6,859万円

普通建設事業費〔補助〕  
(3.34%)2億1,835万円

その他(0.25%)  
1,621万円

積立金(0.29%)  
1,902万円

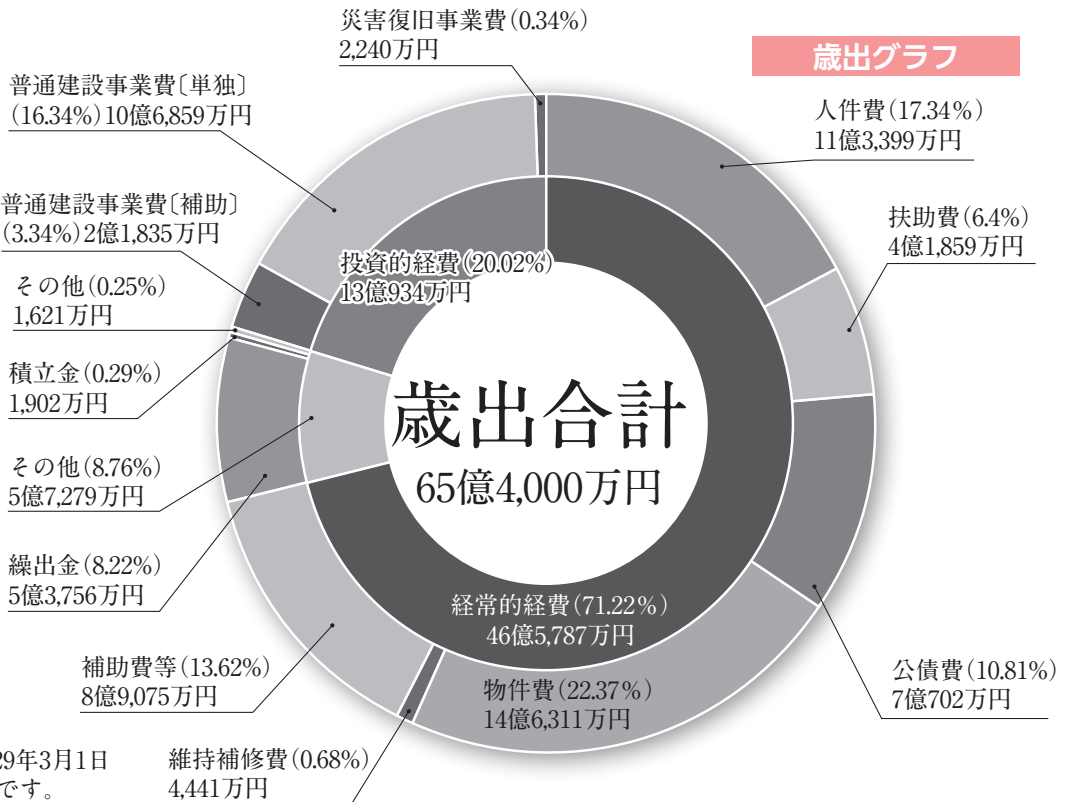
その他(8.76%)  
5億7,279万円

繰出金(8.22%)  
5億3,756万円

補助費等(13.62%)  
8億9,075万円

維持補修費(0.68%)  
4,441万円

**歳出グラフ**



※一般会計歳入歳出予算額を平成29年3月1日現在の人口7,235人で割った金額です。

なっています。  
義務経費は、職員の退職などにより人件費が0.37%の減額、重度障がい者(児)医療費扶助費、障がい者自立支援給付費は増額となっているものの、徳山聖母保育園施設型給付費、さゆり幼稚園施設給付型給付費、児童手当に係る経費、老人保護措置費などの減額により扶助費が1.63%の減額、平成27年度に完成した高度情報基盤整備に係る合併特例債等の償還が開始されたことに伴い公債費が2.73%の増額となり、義務経費の合計で765万2千円、率にして0.34%の増額、構成比は34.55%を占めています。  
物件費は、臨時職員の賃金、旅費、燃料費や光熱水費、修繕料などの需用費が減額しているものの、広告料や通信運搬費などの役務費、備品購入費、町立小中学校ICT教育推進業務委託料や中学生及び高校生海外研修事業委託料などの委託料が増額となり、前年度と比較して8千257万1千円、率にして5.98%の増額、構成比は22.37%を占めています。  
維持補修費は、修繕料などの減額により、前年度と比較して232万8千円、率にして4.98%の減額、構成比は0.68%を占めています。  
補助費等は、常備消防事務委託料、サテライトオフィス誘致支援補助金、ふるさと納税寄附者贈答品購入費などが増額となっており、静岡市消防局島田消防署川根出張所配備の指揮連絡車購入に係る常備消防負担金、川根広域施設組合負担金、臨時福祉給付金、年金生活者等臨時福祉給付金などの減額により、前年度と比較して1千957万円、率にして2.15%の減額、構成比は13.62%を占めています。